

平成 2 8 年 度

三 島 市 水 道 事 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

三島市監査委員



三 監 第 1 4 号

平成 2 9 年 7 月 3 日

三島市長 豊岡 武士 様

三島市監査委員 亥角 裕巳

三島市監査委員 松田 吉嗣

三島市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度三島市水道事業会計決算書及び関係証拠書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。



	目	次
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務の執行状況	2
	(1) 水道の普及状況及び給水業務の状況について	2
	(2) 施設の稼働状況について	4
2	予算の執行状況	5
	(1) 収益的収入及び支出の状況について	5
	(2) 資本的収入及び支出の状況について	7
	(3) その他の予算の執行状況について	8
3	経営状況（損益計算書・税抜）	9
	(1) 経営成績について	9
	(2) 純利益・利益剰余金の推移について	10
	(3) 総費用の使途別比較について	11
	(4) 1 m <sup>3</sup> 当たりの供給単価・給水原価について	11
4	財政状態	13
	(1) 資産について	13
	(2) 負債及び資本について	14
	(3) 資金収支の状況について	15
	(4) 経営分析について	16
5	むすび	19
	(1) 業務実績について	19
	(2) 経営成績について	19
	(3) 財務状態について	19
	(4) 今後の経営について	20



## 第1 審査の対象

平成28年度 三島市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成29年5月19日から平成29年7月3日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たって、市長から提出された決算書類が財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳票書類との照合のほか、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、貯蔵品については実地棚卸に立ち合い、現金・預金については、出納取扱金融機関等の預金残高証明書により確認した。

また、事業内容を把握するため計数分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼に考察した。

## 第4 審査の結果

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度三島市水道事業会計決算書及び関係証拠書類を審査した結果、決算書類は、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、財政状態及び経営成績を適正に表示していることを認める。

以下、審査の概要を述べると次のとおりである。

注1 文中に用いる表示は次による。

- (1) 金額の単位は、別表の数字を除き、文中及び表中の金額は原則として「千円単位」で表示し、単位未満は四捨五入したが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- (3) 文中及び表中の△印は「減額」を示す。

注2 意見書中、予算の執行状況は消費税込の表示で、経営状況及び財政状態は消費税抜の表示である。

注3 意見書中、「全国平均」の各指標は、総務省編『水道事業経営指標』の数値で、「県下平均」の各指標は、静岡県政策企画部市町行財政課編『市町財政の状況』の数値である。

# 1 業務の執行状況

## (1) 水道の普及状況及び給水業務の状況について

ア 水道の普及状況及び給水業務の状況は、次のとおりである。（簡易水道事業を除く。）

区分	年度	単位	平成28年度	平成27年度	前年度対比	
					増減	増減率(%)
総人口		人	111,239	111,483	△244	99.8
給水人口		人	107,887	106,435	1,452	101.4
普及率		%	97.0	95.5	1.5	
給水件数		件	47,278	45,976	1,302	102.8
総配水量		千m <sup>3</sup>	15,174	15,294	△120	99.2
1人1日平均配水量		リットル	385	393	△8	98.0
有収水量		千m <sup>3</sup>	12,680	12,669	11	100.1
有収率		%	83.6	82.8	0.8	

『参考』 平成27年度 県下市平均 有収率 86.2 %  
 平成27年度 全国平均 有収率 89.5 %

(全国平均は、給水人口10万人以上15万人未満の都市の平均「以下同じ。」)

給水人口は107,887人で、1,452人(1.4%)、普及率は97.0%で、1.5ポイント、給水件数は47,278件で、1,302件(2.8%)、有収水量は12,680千m<sup>3</sup>で、11千m<sup>3</sup>(0.1%)前年度に比べ増加している。

また、有収水量は予算で定めた年間給水量の予定量15,488千m<sup>3</sup>に比べると2,808千m<sup>3</sup>(18.1%)下回っている。

年間総配水量は15,174千m<sup>3</sup>で、120千m<sup>3</sup>(0.8%)、1人1日あたりの平均配水量は385リットルで、前年度に比べ8リットル(2.0%)減少している。

なお、年間総配水量の内訳は、伊豆島田浄水場8,051千m<sup>3</sup>(構成比53.1%、前年度構成比52.5%)、県水受水分7,123千m<sup>3</sup>(構成比46.9%、前年度構成比47.5%)となっている。

配水能力は、伊豆島田浄水場48,000 m<sup>3</sup>/日、県水受水分30,000 m<sup>3</sup>/日、計78,000 m<sup>3</sup>/日で、前年度と同量である。これに対する平均配水量は、41,572 m<sup>3</sup>/日で前年度に比べ216 m<sup>3</sup>/日(0.5%)減少している。



イ 総配水量に対する有効水量(実際に使われた水量)、無効水量(地表・地下漏水等)の状況は、次のとおりである。(簡易水道事業を除く。)

(単位：千 $m^3$ 、%)

区 分		年 度	平成28年度	平成27年度	前年度対比
総配水量			15,174	15,294	△120
有効水量	有収水量		12,680	12,669	11
	無収水量		389	385	4
	計		13,069	13,054	15
	有効率		86.1	85.4	0.7
	有収率		83.6	82.8	0.8
無効水量	水 量		2,105	2,240	△135
	無 効 率		13.9	14.6	△0.7

有効水量は13,069千 $m^3$ で、15千 $m^3$ (0.1%)、有収率は83.6%で、0.8ポイント前年度に比べ上昇している。

無効水量は2,105千 $m^3$ で、135千 $m^3$ (6.0%)、無効率は13.9%で、0.7ポイント前年度に比べ低下している。

ウ 簡易水道の普及状況及び給水業務の状況は、次のとおりである。

(ア)山中簡易水道

区 分	年 度	単 位	平成28年度	平成27年度	前年度対比	
					増 減	増減率(%)
給水件数		件	46	47	△1	97.9
給水人口		人	191	206	△15	92.7
総配水量		$m^3$	25,976	25,585	391	101.5
有収水量		$m^3$	25,426	24,684	742	103.0
有収率		%	97.9%	96.5%	1.4	

(イ)佐野見晴台簡易水道

区 分	年 度	単 位	平成28年度	平成27年度	前年度対比	
					増 減	増減率(%)
給水件数		件	990	984	6	100.6
給水人口		人	3,112	3,126	△14	99.6
総配水量		$m^3$	300,253	301,188	△935	99.7
有収水量		$m^3$	292,507	294,452	△1,945	99.3
有収率		%	97.4%	97.8%	△0.4	

(2) 施設の稼働状況について

ア 施設の稼働状況は、次のとおりである。（簡易水道事業を除く。）

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	年 度	平成28年度	平成27年度	前年度対比	
				増減	増減率
1日最大配水量(m <sup>3</sup> )	A	44,561	46,254	△1,693	96.3
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )	B	41,572	41,788	△216	99.5
1日配水能力(m <sup>3</sup> )	C	78,000	78,000	0	100.0
施設利用率 = B/C		53.3	53.6	△0.3	
負荷率 = B/A		93.3	90.3	3.0	
最大稼働率 = A/C		57.1	59.3	△2.2	

1日最大配水量は44,561 m<sup>3</sup>(12月31日)で、前年度に比べ1,693 m<sup>3</sup>(3.7%)、施設利用率は53.3%で、前年度に比べ0.3ポイント、最大稼働率は57.1%で、前年度に比べ2.2ポイントそれぞれ低下し、負荷率は93.3%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

【参考】県下市平均及び全国平均の施設稼働状況

(単位：%)

区 分	年 度	平成27年度	平成26年度
		県 下 市 平 均	施設利用率
	負荷率	85.1	85.4
	最大稼働率	71.1	71.6
全 国 平 均	施設利用率	62.3	62.1
	負荷率	85.4	88.5
	最大稼働率	72.9	70.2

※施設利用率：1日配水能力に対する1日平均配水量の比率

施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみる。

この比率が高いことは、施設の規模が適正であり施設が効率よく稼働していることを示す。

※負荷率：1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率

施設が年間を通して有効に利用されているかをみる。

この比率が高いほど施設の使用効率はよい。

※最大稼働率：1日配水能力に対する1日最大配水量の比率

施設の利用及び投資の適正化をみる。

この比率が高いことは、一般に施設能力の設定が水需要に照らし適正になされていることを示す。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出の状況について

ア 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	前 年 度		前年度 増減率
					決 算 額	構 成 比	
水道事業収益	1,430,951	1,464,252	100.0	102.3	1,368,732	100.0	107.0
営業収益	1,216,933	1,235,578	84.4	101.5	1,233,310	90.1	100.2
営業外収益	214,018	228,674	15.6	106.8	133,350	9.7	171.5
特別利益	0	0	0.0	—	2,072	0.2	皆減

水道事業収益は、予算額 1,430,951 千円に対して決算額は 1,464,252 千円で、執行率 102.3%となっている。

#### (ア) 営業収益

営業収益は、予算額 1,216,933 千円に対して決算額は 1,235,578 千円で、執行率 101.5%となり、18,645 千円の増となっている。

これは、予算額に対し手数料が 1,170 千円(15.0%)下回ったものの、水道料金が 19,223 千円(1.6%)上回ったためである。

決算額は前年度に比べ 2,268 千円(0.2%)増加している。

#### (イ) 営業外収益

営業外収益は、予算額 214,018 千円に対して決算額は 228,674 千円で、執行率 106.8%となり、14,656 千円の増となっている。

これは、予算額に対しその他雑収益が 3,689 千円(15.0%)下回ったものの、開発負担金 13,993 千円(1,399.3%)、長期前受金戻入 3,102 千円(7.3%) 及び水道加入金が 2,045 千円(1.4%)上回ったためである。

決算額は前年度に比べ 95,324 千円(71.5%)増加している。

イ 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	前 年 度		前年度 増減率
					決 算 額	構 成 比	
水道事業費用	1,394,197	1,327,391	100.0	95.2	1,327,827	100.0	100.0
営業費用	1,301,584	1,240,852	93.5	95.3	1,260,295	94.9	98.5
営業外費用	89,613	86,539	6.5	96.6	67,532	5.1	128.1
特別損失	0	0	0.0	—	0	0.0	—
予備費	3,000	0	0.0	0.0	0	0.0	—

水道事業費用は、予算額 1,394,197 千円に対して決算額は 1,327,391 千円で、執行率 95.2%となっている。

#### (ア) 営業費用

営業費用は、予算額 1,301,584 千円に対して決算額は 1,240,852 千円で、執行率 95.3%となり、60,732 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、動力費 21,633 千円、修繕費 13,242 千円、委託料 6,876 千円、取替量水器 3,795 千円及び固定資産除却費 2,053 千円である。

決算額は前年度に比べ 19,443 千円(1.5%)減少している。

#### (イ) 営業外費用

営業外費用は、予算額 89,613 千円に対して決算額は 86,539 千円で、執行率 96.6%となり、3,074 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、企業債利息 2,118 千円である。

決算額は、前年度に比べ 19,007 千円(28.1%)増加している。

(2) 資本的収入及び支出の状況について

ア 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	前 年 度		前年度 増減率
					決 算 額	構成比	
資本的収入	133,918	142,363	100.0	106.3	166,204	100.0	85.7
企業債	120,000	120,000	84.3	100.0	150,000	90.3	80.0
固定資産売却代金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	—
県支出金	6,666	17,092	12.0	256.4	0	0.0	皆増
工事負担金	7,250	5,271	3.7	72.7	11,041	6.6	47.7
寄 附 金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	—
他会計補助金	0	0	0.0	—	5,163	3.1	皆減

資本的収入は、予算額 133,918 千円に対して決算額は 142,363 千円で、執行率 106.3%となっている。

企業債 120,000 千円は、管路耐震化工事のため地方公共団体金融機構から借入れたものであり、前年度に比べ 30,000 千円(20.0%)減少している。

県支出金 17,092 千円は、緊急地震・津波対策等交付金事業に対する県交付金である。

工事負担金 5,271 千円は、消火栓改良工事負担金等に伴う一般会計からの負担金である。

イ 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	前 年 度		前年度 増減率
					決 算 額	構成比	
資本的支出	662,267	602,984	100.0	91.0	836,467	100.0	72.1
建設改良費	521,844	462,562	76.7	88.6	705,154	84.3	65.6
企業債償還金	140,423	140,422	23.3	100.0	131,313	15.7	106.9

資本的支出は、予算額 662,267 千円に対して決算額は 602,984 千円で、執行率 91.0%となっている。

建設改良費は、予算額 521,844 千円に対して決算額は 462,562 千円で、執行率は 88.6%となり、59,282 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、配水管延長工事費の工事請負費 35,179 千円である。

建設改良費の配水管延長工事費の主なものは、配水管新設工事 2 件、14,381 千円、老朽管布設替工事 9 件、280,265 千円である。

また、簡易水道建設費の主なものは、佐野見晴台配水場緊急遮断弁設置工事 26,978 千円である。

企業債償還金 140,422 千円は、財務省財政融資資金への償還金 75,153 千円、地方公共団体金融機構への償還金 65,269 千円である。

資本的収入額 142,363 千円が資本的支出額 602,984 千円に不足する額 460,621 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,720 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,938 千円、減債積立金 50,000 千円、建設改良積立金 50,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 278,823 千円及び当年度分損益勘定留保資金 46,140 千円で補てんされている。

### (3) その他の予算の執行状況について

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は、次のとおりである。

#### 第8条

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額	備 考
職 員 給 与 費	163,946	156,756	7,190	

※職員給与費=給料+手当等+賃金+報酬（委員報酬除く）+法定福利費+退職給与金+賞与引当金繰入額-児童手当

#### 第9条

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額	備 考
たな卸資産購入限度額	34,544	22,896	11,648	

三島市水道事業会計予算第 8 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費を、第 9 条でたな卸資産の購入限度額をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

### 3 経営状況（損益計算書・税抜）

#### （1）経営成績について

（単位：千円・％・人）

項 目	平成28年度	平成27年度	前年度対比	
			増減	増減率
総収益	1,361,705	1,266,422	95,283	107.5
営業収益	1,144,909	1,142,728	2,181	100.2
給水収益	1,128,934	1,128,656	278	100.0
営業外収益	216,796	121,622	95,174	178.3
長期前受金戻入	45,884	46,791	△907	98.1
特別利益	0	2,072	△2,072	皆減
総費用	1,252,976	1,274,899	△21,923	98.3
営業費用	1,188,613	1,207,491	△18,878	98.4
受水費	371,555	373,275	△1,720	99.5
営業外費用	64,363	67,408	△3,045	95.5
特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	108,729	△8,477	117,206	-
前年度利益剰余金処分額	220,000	1,357,714	△1,137,714	16.2
その他未処分利益剰余金変動額	104,694	233,172	△128,478	44.9
当年度未処分利益剰余金	213,423	224,694	△11,271	95.0
総収益 対 総費用	108.7	99.3	9.4	
営業収益 対 営業費用	96.3	94.6	1.7	
損益勘定職員数	14	14	0	100.0

本年度の経営状況は、総収益 1,361,705 千円に対して総費用 1,252,976 千円で、差引 108,729 千円の純利益を計上している。

#### ア 水道事業収益について

営業収益は、前年度に比べ 2,181 千円(0.2%)増加している。

これは、受託給水工事収益が 1,884 千円減少しているものの、その他営業収益が 3,787 千円増加したためである。

営業外収益は、前年度に比べ 95,174 千円(78.3%)増加している。

これは、雑収益が 1,806 千円減少したものの、幸原簡易水道統合等により加入金及び負担金が 98,354 千円増加したためである。

イ 水道事業費用について

営業費用は、前年度に比べ 18,878 千円(1.6%)減少している。

これは、減価償却費 9,708 千円(2.5%)増加したものの、資産減耗費 18,082 千円(72.2%)、配水及び給水費 8,123 千円(3.9%)が減少したためである。

営業外費用は、前年度に比べ 3,045 千円(4.5%)減少している。

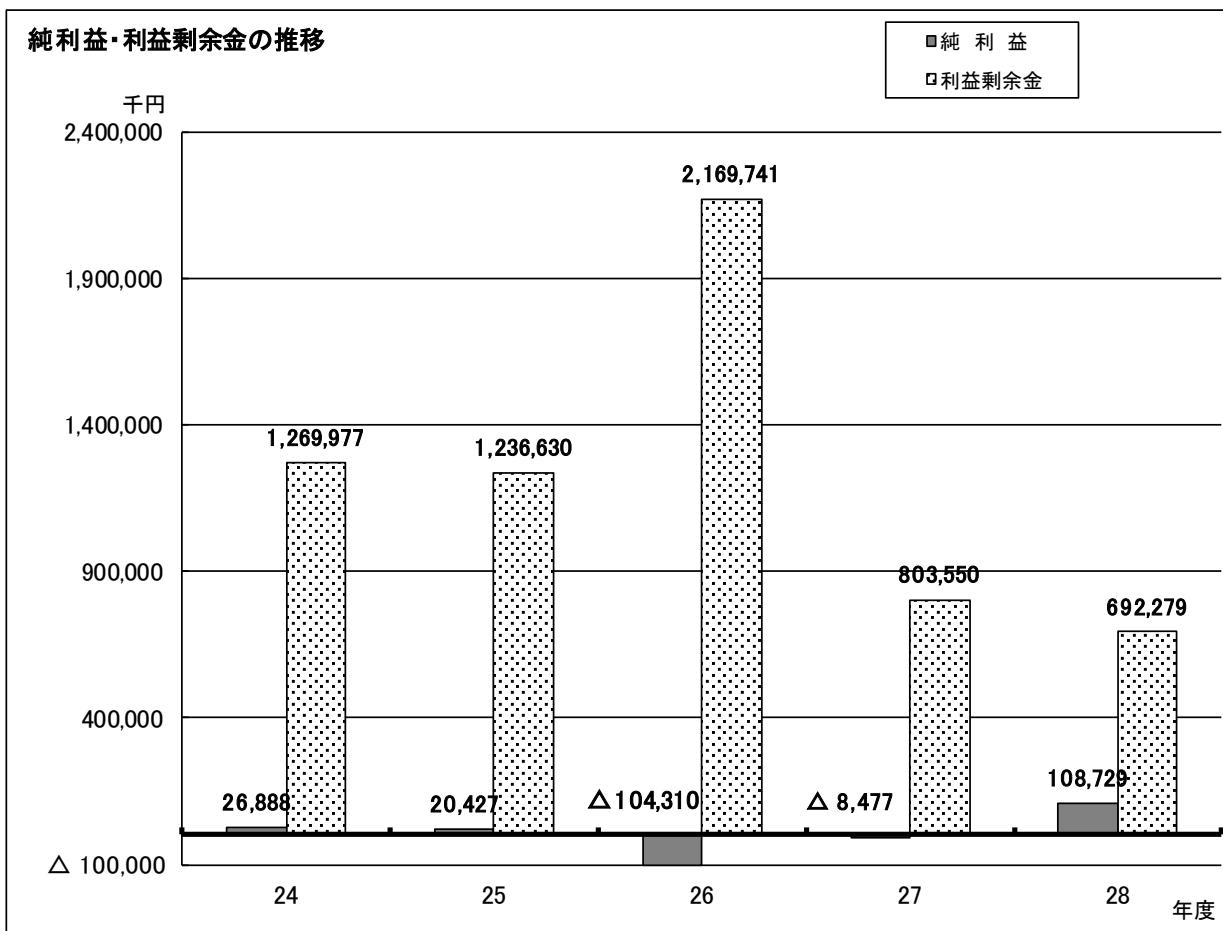
これは、支払利息 2,067 千円(3.4%)及び雑支出 977 千円(56.5%)が減少したためである。

(2) 純利益・利益剰余金の推移について

( 単位:千円 )

年 度	24	25	26	27	28
純 利 益	26,888	20,427	△ 104,310	△ 8,477	108,729
利益剰余金	1,269,977	1,236,630	2,169,741	803,550	692,279

※純利益がマイナスの場合は、純損出となる。





(3) 総費用の使途別比較について

(単位：千円、%)

項目	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較増減	増減率
職員給与費	109,407	8.7	109,467	8.6	△60	99.9
支払利息	59,208	4.7	61,275	4.8	△2,067	96.6
減価償却費	391,259	31.2	381,551	29.9	9,708	102.5
委託料	134,529	10.7	130,086	10.2	4,443	103.4
動力費	64,585	5.2	74,173	5.8	△9,588	87.1
県水受水費	371,555	29.7	373,275	29.3	△1,720	99.5
取替量水器	20,878	1.7	22,509	1.8	△1,631	92.8
修繕費	51,913	4.1	52,920	4.1	△1,007	98.1
賃借料	660	0.1	660	0.1	0	100.0
会費負担金	12,221	1.0	12,205	1.0	16	100.1
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他	31,731	2.5	49,858	3.9	△18,127	63.6
受託給水工事	5,030	0.4	6,920	0.5	△1,890	
計	1,252,976	100.0	1,274,899	100.0	△21,923	98.3

※職員給与費＝給料+手当等+賃金+報酬（委員報酬除く）+法定福利費+退職給与金+賞与引当金繰入額-児童手当

(4) 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価・給水原価について

区分	年度	平成28年度	平成27年度	前年度対比	
		円 銭	円 銭	比較増減 円 銭	増減率 %
供給単価 (A)		86.85	86.90	△0.05	99.9
給水原価 (B)		92.48	94.02	△1.54	98.4
給水原価内訳	職員給与費	8.42	8.43	△0.01	99.9
	支払利息	4.55	4.72	△0.17	96.4
	減価償却費	26.57	25.77	0.80	103.1
	動力費	4.97	5.71	△0.74	87.0
	県水受水費	28.59	28.74	△0.15	99.5
	委託料	10.35	10.20	0.15	101.5
	その他	9.03	10.45	△1.42	86.4
販売益 (A) - (B)		△5.63	△7.12	1.49	

『参考』 平成27年度 全国平均  
供給単価165円29銭、 給水原価154円92銭、 販売益10円37銭

※ 供給単価＝給水収益÷年間有収水量

給水原価＝〔経常費用（営業費用+営業外費用）-受託給水工事費-材料売却原価-長期前受金戻入額〕÷年間有収水量

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価(平均販売単価)は、86 円 85 銭で前年度に比べ5 銭減少している。  
 給水原価は、1 m<sup>3</sup>当たり 92 円 48 銭で前年度に比べ1 円 54 銭減少している。

給水原価の減少は、減価償却費が 9,708 千円(2.5%)増加したものの、動力費 9,588 千円(12.9%)及びその他の固定資産除却費 18,071 千円(72.2%)が減少したことと、有収水量が 10 千m<sup>3</sup>増加したためである。

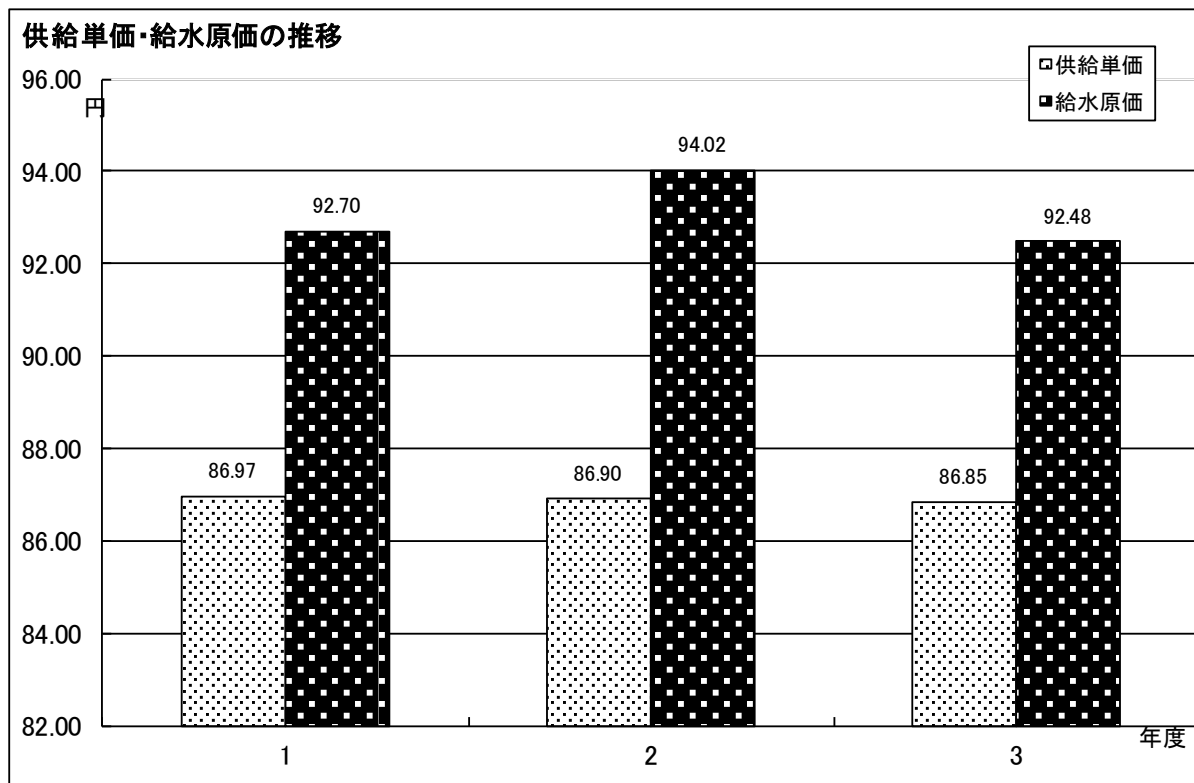
なお、給水原価のうち資本費(減価償却費・支払利息)は、31 円 12 銭で前年度に比べ 63 銭増加しており、給水原価に占める割合は 33.7%である。

供給単価は、給水原価を下回り 5 円 63 銭の販売損を生じている。

最近の供給単価・給水原価の推移は、次のとおりである。

( 単位:円 )

年 度	26	27	28
供 給 単 価	86.97	86.90	86.85
給 水 原 価	92.70	94.02	92.48



#### 4 財政状態

資産及び負債・資本の状況は、別表第4「比較貸借対照表」のとおりであり、資産及び負債・資本の各合計は、11,959,792千円で、前年度に比べ103,913千円増加している。

##### (1) 資産について

科 目	(単位：千円・%)			
	平成28年度	平成27年度	前年度対比	増減率
固定資産	10,755,472	10,715,268	40,204	100.4
流動資産	1,196,603	1,128,492	68,111	106.0
繰延勘定	7,717	12,119	△4,402	63.7
合 計	11,959,792	11,855,879	103,913	100.9

本年度における資産現在高は11,959,792千円で、内訳は次のとおりである。

固定資産の現在高は、10,755,472千円で前年度に比べ40,204千円(0.4%)増加している。

これは、無形固定資産が水道管理等情報管理システム機器更新業務委託ソフトウェアの減価償却等により、1,504千円(15.4%)減少したものの、高区配水場更新事業用地取得等により、有形固定資産が41,708千円(0.4%)増加したためである。

流動資産の現在高は、1,196,603千円で前年度に比べ68,111千円(6.0%)増加している。

これは、現金預金65,928千円(6.9%)、未収金1,673千円(1.1%)、貯蔵品510千円(4.2%)がそれぞれ増加したことによるものである。

繰延勘定の現在高は7,717千円で、前年度に比べ4,402千円(36.3%)減少している。

(2) 負債及び資本について

(単位：千円・%)				
科 目	平成28年度	平成27年度	前年度対比	増減率
負 債	4,464,061	4,468,877	△4,816	99.9
固定負債	3,164,473	3,192,999	△28,526	99.1
流動負債	375,975	332,127	43,848	113.2
繰延収益	923,613	943,751	△20,138	97.9
資 本	7,495,731	7,387,002	108,729	101.5
資本金	6,453,683	6,233,683	220,000	103.5
剰余金	1,042,048	1,153,319	△111,271	90.4
合 計	11,959,792	11,855,879	103,913	100.9

本年度における負債及び資本の現在高は 11,959,792 千円で、内訳は次のとおりである。

固定負債の現在高は 3,164,473 千円で、前年度に比べ 28,526 千円(0.9%)減少している。

これは、引当金が 1,353 千円(3.1%)増加しているものの、企業債が 29,879 千円(0.9%)減少したことによるものである。

流動負債の現在高は、375,975 千円で前年度に比べ 43,848 千円(13.2%)増加している。

これは、企業債 9,457 千円(6.7%)及び未払金 34,625 千円(47.2%)が増加したためである。

繰延収益の現在高は、923,613 千円で、前年度に比べ、20,138 千円(2.1%)減少している。

資本金の現在高は 6,453,683 千円で、前年度に比べ 220,000 千円(3.5%)増加している。

これは、組入資本金 220,000 千円が増加したためである。

剰余金の現在高は、1,042,048 千円で前年度に比べ 111,271 千円(9.6%)減少している。

これは、利益剰余金が 111,271 千円(13.8%)減少したことによるもので、減債積立金と建設改良積立金からそれぞれ 50,000 千円振替えた合計 100,000 千円及び当年度未処分利益剰余金 11,271 千円が減少したためである。

## (3) 資金収支の状況について

キャッシュフロー計算書は、次のとおり

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度	平成27年度	増減額
業務活動によるキャッシュフロー	498,611	295,086	203,525
当年度純利益(△純損失)	108,729	△8,477	117,206
減価償却費	391,259	381,551	9,708
固定資産除却費	6,947	25,029	△18,082
特別損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額	△162	△30	△132
退職給付引当金の増減額	1,352	△2,072	3,424
賞与引当金の増減額	△510	176	△686
長期前受金戻入額	△45,884	△46,791	907
繰延勘定償却	4,402	4,402	0
受取利息及び受取配当金	△1,026	△1,494	468
支払利息	59,208	61,276	△2,068
未収金の増減額	△1,510	47,813	△49,323
未払金の増減額	34,624	△109,038	143,662
たな卸資産の増減額	△510	1,248	△1,758
その他流動資産の増減額	0	570	△570
預り金の増減額	△126	705	△831
利息及び配当金の受取額	1,026	1,494	△468
利息の支払額	△59,208	△61,276	2,068
投資活動によるキャッシュフロー	△412,261	△640,483	228,222
有形固定資産の取得による支出	△434,624	△656,687	222,063
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
工事負担金等による収入	22,363	11,041	11,322
他会計からの繰入金による収入	0	5,163	△5,163
過年度損益修正損	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	△20,422	18,687	△39,109
企業債による収入	120,000	150,000	△30,000
企業債の償還による支出	△140,422	△131,313	△9,109
資金増減額	65,928	△326,710	392,638
資金期首残高	959,065	1,285,775	△326,710
資金期末残高	1,024,993	959,065	65,928

業務活動によるキャッシュフローは 498,611 千円で、当年度は純利益を生じたことなどにより 203,525 千円増加している。

投資活動によるキャッシュフローは 412,261 千円で、前年度に比べ有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより 228,222 千円増加している。

財務活動によるキャッシュフローは 20,422 千円で、前年度に比べ企業債の発行額が減少したことなどにより 39,109 千円減少している。

この結果、当年度は 65,928 千円の資金が増加し、資金期末残高は 1,024,993 千円となっている。

(4) 経営分析について（別表第5参照）

財政比率の主な指標は、次のとおりである。

ア 自己資本構成比率

算式	平成28年度	平成27年度	備考
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	70.4%	70.3%	平成27年度県下市平均 71.4% 平成27年度全国平均 72.6%

企業の健全性をみる自己資本構成比率は、率が高いほど安定性が高いとされている。本年度は70.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

これは、自己資本となる資本金の増加が主な要因である。

イ 固定資産対長期資本比率

算式	平成28年度	平成27年度	備考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	92.8%	93.0%	平成27年度県下市平均 92.5% 平成27年度全国平均 90.3%

財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、100%を超えた場合は固定資産に対する過大投資が行われたものとされている。本年度は、92.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

これは、固定資産の増加に比べ、自己資本の増加割合が多かったためである。

ウ 流動比率

算式	平成28年度	平成27年度	備考
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	318.3%	339.8%	平成27年度県下市平均 290.6% 平成27年度全国平均 352.1%

短期の支払い能力を示す流動比率は、200%以上が理想とされている。本年度は318.3%で、前年度に比べ21.5ポイント低下している。

これは、流動負債となる未払金の増加が主な要因となっている。

エ 未収金回転率

算 式	平成28年度	平成27年度	備 考
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	7.2回	6.3回	平成27年度県下市平均 9.2回

営業収益と未収金の関係を見るもので、率が高いほど未収金の回転率(回収率)が良いことを表している。本年度は7.2回で、前年度に比べ0.9回増加している。

オ 貯蔵品回転率

算 式	平成28年度	平成27年度	備 考
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入額} + \text{発生品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	3.7回 (5.7回)	4.4回 (6.7回)	( ) は、災害用備蓄資材を除いた場合

貯蔵品の使用及び利用度を表すもので、率が高いほど良いとされている。本年度は、3.7回で前年度に比べ0.7回減少している。

これは、発生品が減少したためである。

カ 営業収益対営業費用比率

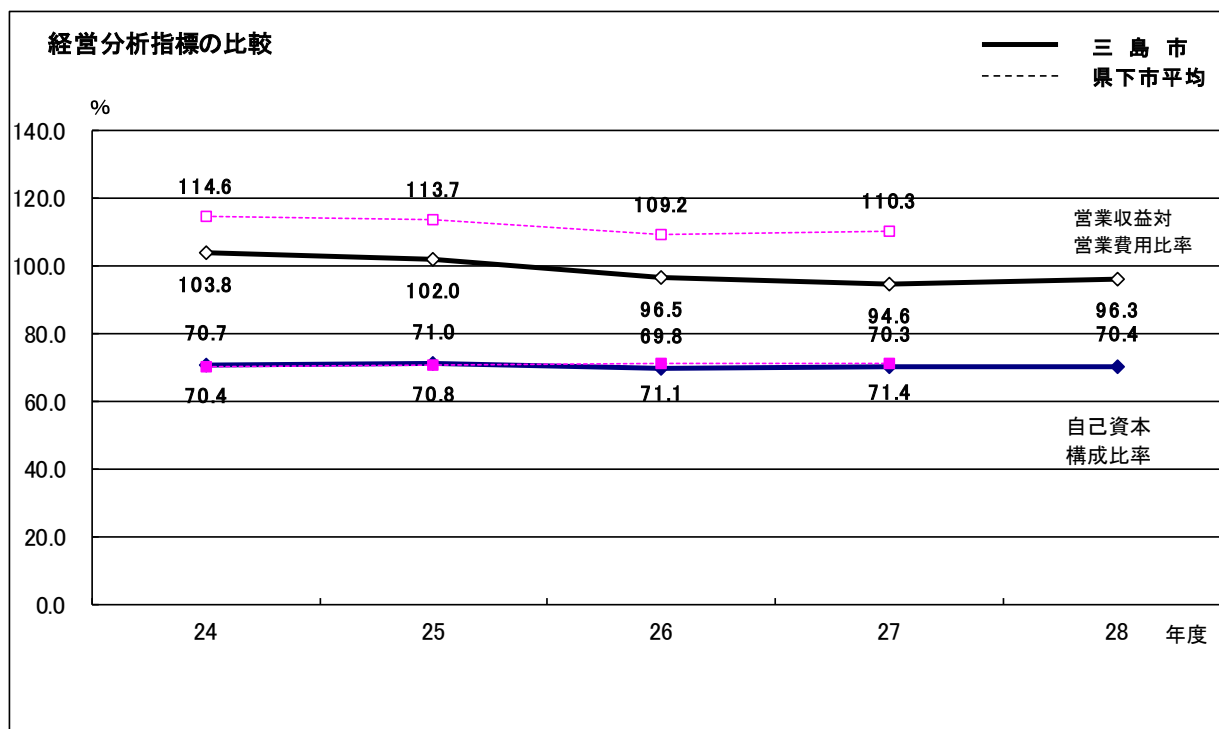
算 式	平成28年度	平成27年度	備 考
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	96.3%	94.6%	平成27年度県下市平均 110.3% 平成27年度全国平均 106.0%

収益と費用を対比して企業の営業活動の能率を示す営業収益対営業費用比率は96.3%で前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

経営分析指標の推移は、次のとおりである。

( 単位: % )

区 分		24	25	26	27	28
自己資本 構成比率	三 島 市	70.7	71.0	69.8	70.3	70.4
	県 下 市 平 均	70.4	70.8	71.1	71.4	-
営業収益対 営業費用比率	三 島 市	103.8	102.0	96.5	94.6	96.3
	県 下 市 平 均	114.6	113.7	109.2	110.3	-





## 5 む す び

### (1) 業務実績について

平成 28 年度業務実績（簡易水道業務を含む。）は、平成 28 年 10 月 1 日から幸原簡易水道が三島市の上水道に統合されたことにより、給水件数 48,314 件、給水人口 111,190 人となり、前年度に比べ給水件数は 1,307 件、給水人口は 1,423 人増加し、普及率は 99.96%で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。

総配水量のうち水道料金として還元される水量の割合を示す有収率は 83.9%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

また、年間総配水量は 15,500 千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 121 千 $\text{m}^3$ 減少し、有収水量は 12,998 千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 10 千 $\text{m}^3$ 増加している。

### (2) 経営成績について

事業の経営状況は、総収益 1,361,705 千円に対して総費用は 1,252,976 千円で、108,729 千円の純利益となった。営業収益対営業費用比率は 96.3%で前年度に比べ 1.7 ポイント上昇したが、平成 26 年度から 100%を下回っている。

1  $\text{m}^3$ 当たりの収益を表す供給単価は、前年度を 5 銭下回り 86 円 85 銭となり、1  $\text{m}^3$ 当たりの費用を表す給水原価は、前年度を 1 円 54 銭下回り 92 円 48 銭となっている。

供給単価は給水原価を下回り 5 円 63 銭の販売損となっている。

### (3) 財政状態について

貸借対照表から主要な経営指標を見ると、自己資本構成比率は 70.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、固定資産対長期資本比率は、92.8%で前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。また、短期の支払い能力を示す流動比率は、318.3%で前年度に比べ 21.5 ポイント低下しているが、一般的に理想とされる 200%を上回っている。

#### (4) 今後の経営について

平成 28 年度は前年度に比べ、幸原簡易水道が三島市の上水道に統合されたことにより、給水収益 278 千円及び水道加入金 85,120 千円の増加となり純利益を計上した。

水道使用量については節水機器の普及、人口の減少や高齢化による世帯構成の変化等により減少傾向が続くと予想され、従前のような給水収益を確保することは難しいと判断される。

また、費用面については、当市の水道施設の多くは、人口増加に対応するため昭和 55 年頃までに集中的に建設されており、今後、これら施設の経年劣化に伴う更新や巨大地震などの大規模災害に備えた施設の耐震化などに伴う多額の事業費が見込まれる。

三島市水道事業審議会の答申をうけ、市議会の審議を経て平成 29 年 10 月 1 日から行われる料金改定により水道事業経営は改善されると考えられるが、引き続き、将来に向けて計画的、効率的な事業の執行をはかり、三島市水道ビジョンに掲げた水道の理想像である「安全」「強靱」「持続」の具現化に努められたい。

## 別表第1

平成28年度

水道事業会計予算決算対照表

(消費税込)

(収益的収支の部)

(単位:円,%)

款 項 目	科 目	平成28年度				平成27年度		前年度決算対比	
		予 算 額	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	構成比	比較増減	伸 率
水道事業収益		1,430,951,000	1,464,251,928	102.3	100.0	1,368,732,076	100.0	95,519,852	107.0
1 営業収益		1,216,933,000	1,235,577,610	101.5	84.4	1,233,310,389	90.1	2,267,221	100.2
(1)給水収益		1,200,026,000	1,219,248,790	101.6	83.3	1,218,948,100	89.1	300,690	100.0
(2)受託給水工事収益		4,427,000	5,045,716	114.0	0.3	6,932,056	0.5	△1,886,340	72.8
(3)その他営業収益		12,480,000	11,283,104	90.4	0.8	7,430,233	0.5	3,852,871	151.9
2 営業外収益		214,018,000	228,674,318	106.8	15.6	133,349,287	9.7	95,325,031	171.5
(1)加入金及び負担金		144,498,000	160,536,227	111.1	11.0	54,313,926	4.0	106,222,301	295.6
(2)受取利息及び配当金		1,899,000	1,026,393	54.0	0.1	1,493,631	0.1	△467,238	68.7
(3)他会計補助金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(4)長期前受金戻入		42,782,000	45,883,946	107.3	3.1	46,790,944	3.4	△906,998	98.1
(5)雑収益		24,839,000	21,227,752	85.5	1.4	23,030,184	1.7	△1,802,432	92.2
(6)消費税及び地方消費税還付金		0	0	-	0.0	7,720,602	0.5	△7,720,602	皆減
3 特別利益		0	0	-	0.0	2,072,400	0.2	△2,072,400	皆減
(1)固定資産売却益		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2)過年度損益修正益		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(3)その他特別利益		0	0	-	0.0	2,072,400	0.2	△2,072,400	皆減
水道事業費用		1,394,197,000	1,327,391,473	95.2	100.0	1,327,826,580	100.0	△435,107	100.0
1 営業費用		1,301,583,900	1,240,851,981	95.3	93.5	1,260,294,662	95.0	△19,442,681	98.5
(1)原水及び浄水費		492,951,000	477,370,279	96.8	36.0	481,634,274	36.3	△4,263,995	99.1
(2)配水及び給水費		243,372,522	211,336,309	86.8	15.9	219,881,018	16.6	△8,544,709	96.1
(3)簡易水道維持費		14,484,000	10,105,527	69.8	0.8	10,544,306	0.8	△438,779	95.8
(4)受託給水工事費		8,745,478	5,292,258	60.5	0.4	7,324,236	0.6	△2,031,978	72.3
(5)総係費		140,296,900	138,541,259	98.7	10.4	134,330,873	10.1	4,210,386	103.1
(6)減価償却費		392,723,000	391,259,461	99.6	29.5	381,550,884	28.7	9,708,577	102.5
(7)資産減耗費		9,010,000	6,946,888	77.1	0.5	25,029,071	1.9	△18,082,183	27.8
(8)その他営業費用		1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
2 営業外費用		89,613,100	86,539,492	96.6	6.5	67,531,918	5.0	19,007,574	128.1
(1)支払利息		61,576,000	59,207,794	96.2	4.4	61,275,540	4.6	△2,067,746	96.6
(2)繰延勘定償却		4,402,000	4,401,888	100.0	0.3	4,401,888	0.3	0	100.0
(3)雑支出		1,493,000	787,710	52.8	0.1	1,854,490	0.1	△1,066,780	42.5
(4)消費税及び地方消費税		22,142,100	22,142,100	100.0	1.7	0	0.0	22,142,100	皆増
3 特別損失		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(1)固定資産売却損		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2)過年度損益修正損		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(3)その他特別損失		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
4 予備費		3,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-

別表第2

## 平成28年度 水道事業会計比較損益計算書 (消費税抜)

(単位:円, %)

科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額A	構成比	金額B	構成比				金額A	構成比	金額B	構成比		
水道事業費用	1,252,976,221	100.0	1,274,898,740	100.0	△21,922,519	98.3	水道事業収益	1,361,705,054	100.0	1,266,421,641	100.0	95,283,413	107.5
営業費用	1,188,613,182	94.8	1,207,490,665	94.7	△18,877,483	98.4	営業収益	1,144,909,266	84.1	1,142,727,557	90.2	2,181,709	100.2
原水及び浄水費	443,721,682	35.4	447,601,204	35.1	△3,879,522	99.1	給水収益	1,128,934,065	82.9	1,128,655,649	89.1	278,416	100.0
配水及び給水費	200,658,488	16.0	208,780,931	16.4	△8,122,443	96.1	受託給水工事収益	5,036,616	0.4	6,920,944	0.5	△1,884,328	72.8
簡易水道維持費	9,360,712	0.7	9,766,988	0.8	△406,276	95.8	その他営業収益	10,938,585	0.8	7,150,964	0.6	3,787,621	153.0
受託給水工事費	5,030,243	0.4	6,919,849	0.5	△1,889,606	72.7	営業外収益	216,795,788	15.9	121,621,684	9.6	95,174,104	178.3
総係費	131,635,708	10.5	127,841,738	10.0	3,793,970	103.0	加入金及び負担金	148,644,654	10.9	50,290,672	4.0	98,353,982	295.6
減価償却費	391,259,461	31.2	381,550,884	29.9	9,708,577	102.5	受取利息及び配当金	1,026,393	0.1	1,493,631	0.1	△467,238	68.7
資産減耗費	6,946,888	0.6	25,029,071	2.0	△18,082,183	27.8	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-	長期前受金戻入	45,883,946	3.4	46,790,944	3.7	△906,998	98.1
営業外費用	64,363,039	5.2	67,408,075	5.3	△3,045,036	95.5	雑収益	21,240,795	1.5	23,046,437	1.8	△1,805,642	92.2
支払利息	59,207,794	4.7	61,275,540	4.8	△2,067,746	96.6							
繰延勘定償却	4,401,888	0.4	4,401,888	0.4	0	100.0	特別利益	0	0.0	2,072,400	0.2	△2,072,400	皆減
雑支出	753,357	0.1	1,730,647	0.1	△977,290	43.5	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-	その他特別利益	0	0.0	2,072,400	0.2	△2,072,400	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-							
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-							
当年度純利益	108,728,833		0		108,728,833	皆増	当年度純損失			8,477,099		△8,477,099	皆減
合 計	1,361,705,054		1,274,898,740		86,806,314	106.8	合 計	1,361,705,054		1,274,898,740		86,806,314	106.8

## 別表第3

## 平成28年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(資本的収支の部)

(単位:円, %)

款 項 目	平成28年度				平成27年度		前年度決算対比	
	予 算 額	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	構成比	比較増減	伸 率
資本的収入	133,918,000	142,363,156	106.3	100.0	166,203,604	100.0	△23,840,448	85.7
1 企業債	120,000,000	120,000,000	100.0	84.3	150,000,000	90.3	△30,000,000	80.0
(1)企業債	120,000,000	120,000,000	100.0	84.3	150,000,000	90.3	△30,000,000	80.0
2 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1)固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
3 出資金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2)負担区分に基づかない出資金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
6 県支出金	6,666,000	17,092,000	256.4	12.0	0	0.0	17,092,000	皆増
(1)県補助金	6,666,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(2)県交付金	0	17,092,000	-	12.0	0	0.0	17,092,000	皆増
7 工事負担金	7,250,000	5,271,156	72.7	3.7	11,040,604	6.6	△5,769,448	47.7
(1)工事負担金	7,250,000	5,271,156	72.7	3.7	11,040,604	6.6	△5,769,448	47.7
8 寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1)工事寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
9 他会計補助金	0	0	-	0.0	5,163,000	3.1	△5,163,000	皆減
(1)他会計補助金	0	0	-	0.0	5,163,000	3.1	△5,163,000	皆減
資本的支出	662,267,000	602,984,206	91.0	100.0	836,467,261	100.0	△233,483,055	72.1
1 建設改良費	521,844,000	462,561,998	88.6	76.7	705,154,617	84.3	△242,592,619	65.6
(1)配水管延長工事費	479,023,000	425,765,267	88.9	70.6	633,098,881	75.7	△207,333,614	67.3
(2)上水道拡張工事費	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(3)簡易水道建設費	39,178,670	35,402,400	90.4	5.9	70,550,980	8.4	△35,148,580	50.2
(4)営業設備費	3,642,330	1,394,331	38.3	0.2	1,504,756	0.2	△110,425	92.7
2 企業債償還金	140,423,000	140,422,208	100.0	23.3	131,312,644	15.7	9,109,564	106.9
(1)企業債償還金	140,423,000	140,422,208	100.0	23.3	131,312,644	15.7	9,109,564	106.9

## 別表第4

平成28年度

水道事業会計比較貸借対照表

(消費税抜)

(単位:円, %)

科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額 A	構成比	金額 B	構成比				金額 A	構成比	金額 B	構成比		
資 産	11,959,791,608	100.0	11,855,879,035	100.0	103,912,573	100.9	負 債	4,464,060,729	37.4	4,468,876,989	37.7	△4,816,260	99.9
1固定資産	10,755,471,501	89.9	10,715,267,517	90.4	40,203,984	100.4	1固定負債	3,164,472,656	26.5	3,192,999,234	26.9	△28,526,578	99.1
(1)有形固定資産	10,747,219,506	89.8	10,705,511,596	90.3	41,707,910	100.4	(1)企業債	3,118,033,940	26.1	3,147,912,918	26.6	△29,878,978	99.1
(2)無形固定資産	8,251,995	0.1	9,755,921	0.1	△1,503,926	84.6	(2)引当金	44,687,800	0.4	43,335,400	0.3	1,352,400	103.1
2流動資産	1,196,602,619	10.0	1,128,492,142	9.5	68,110,477	106.0	(3)その他固定負債	1,750,916	0.0	1,750,916	0.0	0	100.0
(1)現金預金	1,024,993,184	8.6	959,064,850	8.1	65,928,334	106.9	2流動負債	375,974,897	3.2	332,127,001	2.8	43,847,896	113.2
(2)未収金	158,957,480	1.3	157,285,293	1.3	1,672,187	101.1	(1)企業債	149,878,978	1.3	140,422,208	1.2	9,456,770	106.7
(3)貯蔵品	12,631,955	0.1	12,121,999	0.1	509,956	104.2	(2)未払金	108,037,509	0.9	73,413,133	0.6	34,624,376	147.2
(4)その他流動資産	20,000	0.0	20,000	0.0	0	100.0	(3)引当金	12,562,000	0.1	12,669,000	0.1	△107,000	99.2
3繰延勘定	7,717,488	0.1	12,119,376	0.1	△4,401,888	63.7	(4)その他流動負債	105,496,410	0.9	105,622,660	0.9	△126,250	99.9
(1)開発費	7,717,488	0.1	12,119,376	0.1	△4,401,888	63.7	3繰延収益	923,613,176	7.7	943,750,754	8.0	△20,137,578	97.9
							(1)長期前受金	923,613,176	7.7	943,750,754	8.0	△20,137,578	97.9
							資 本	7,495,730,879	62.6	7,387,002,046	62.3	108,728,833	101.5
							1資本金	6,453,683,101	54.0	6,233,683,101	52.6	220,000,000	103.5
							(1)資本金	6,453,683,101	54.0	6,233,683,101	52.6	220,000,000	103.5
							2剰余金	1,042,047,778	8.6	1,153,318,945	9.7	△111,271,167	90.4
							(1)資本剰余金	349,768,868	2.8	349,768,868	2.9	0	100.0
							(2)利益剰余金	692,278,910	5.8	803,550,077	6.8	△111,271,167	86.2
合 計	11,959,791,608	100.0	11,855,879,035	100.0	103,912,573	100.9	合 計	11,959,791,608	100.0	11,855,879,035	100.0	103,912,573	100.9

別表第5

## 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率			(参考) 27年度 県下市平均	説明	(注) 算式欄における用語は、次のとおりである。	
			26年度	27年度	28年度				
資本効率率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.11	0.11	0.11	0.10	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほど良いが、健全性の上から言えば、あまり高いのは良くない。	総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定  総資本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金  自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益  総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益  総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失  平均固定資産 平均総資本 平均貯蔵品 平均未収金 = それぞれの項目の (期首現在高 + 期末現在高) ÷ 2
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首} + \text{購入} + \text{発生品} - \text{期末}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	3.1	4.4	3.7	-	貯蔵品の使用・利用度を表す。  下段は、災害備蓄資材を除いた場合	
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	回	6.7	6.3	7.2	9.2	未収金の回収度(回収率)を表す。	
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	-	-	0.9	1.2	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益との割合を示すもので、率が高いほど良好とされている。	
構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	87.3	90.4	89.9	89.1	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。	
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	26.6	26.9	26.5	24.8	固定負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性が大きいといえる。	
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	69.8	70.3	70.4	71.4		
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	125.0	128.6	127.7	124.7	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。	
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	90.6	93.0	92.8	92.5	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることを要し、超える場合は明らかに自己資本に対して過大投資が行われたものといえる。	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	347.6	339.8	318.3	290.6	企業の短期債務に対してこれに対応すべき現金等が十分あるかどうかについて、その割合を見るもので、企業の支払能力、信用度を判断するのに用いる。一般的には、200%以上あることが望ましいとされている。	
	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	92.4	99.3	108.7	113.0	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合、赤字決算である。	
収益率	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	96.5	94.6	96.3	110.3	経営の収益性に関する指標で、指標が100%未満の場合は、営業収支で損失が生じていることとなる。	